

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や個人消費の伸びの鈍化など懸念材料が見られたものの、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

塗料業界におきましては、国内塗料需要は、出荷数量・出荷金額共に前年をやや上回る見込みです。

一方、当社の主要な需要先である自動車産業におきましては、国内生産台数は前年を5.6%上回る水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組み、積極的な拡販活動を展開してまいりました。

また、原油価格の高騰による原材料費アップの影響に対し、製品への価格転嫁、各部門での懸命な原価低減および販管費削減努力を続け、収益の改善に取り組みましたが、十分にはカバー出来ませんでした。以上の結果、当期の連結売上高は368億6千万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は6億2千9百万円(前年同期比△12.9%減)、経常利益は15億7千1百万円(前年同期比△4.9%減)、当期純利益は9億6千2百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	36,860	629	1,571	962
前連結会計年度	36,426	722	1,652	916
増減率(%)	1.2	△12.9	△4.9	5.0

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 塗料関連事業

塗料事業部門におきましては、主力とする建築用塗料は、上期は夏場の天候不順の影響による減少に加え、建築市場の回復が遅れる中で過当競争も強いられ大幅なマイナスとなりました。下期に入り好業績企業の設備投資や修繕が復活してきた事と大都市圏を中心に集合住宅の改修物件の増加によりやや挽回傾向が出ましたが、上期の減少を補うまでには至らず、販売全体は前年比でマイナスとなりました。工業用塗料では、航空機用塗料は昨年引き続き増加し、また建材関連の壁用塗材では新規採用品が貢献し大幅に拡大しましたが、屋根用塗料は落ち込みました。また冷夏でのエアコン市場低迷により防音材は大きくダウンし、合計では前年を若干下回る結果となりました。

当事業の売上高を品種別に見ますと、合成樹脂塗料では内外装用塗料は激化する価格競争の中でシェアを落とし、前年比20%の大幅減少となりました。屋根用塗料では、遮熱塗料シリーズは引き続き好調に推移しましたが、上期の落ち込みに対し、下期で挽回しましたが及ばず前年同期比10%の減少となりました。このような中でも床材は設備投資、修繕の拡大による工場需要の増加に助けられ、前年同期比3%増加しました。防水材につきましては、夏場の天候不順の影響による減少に対し、下期は大都市圏の改修市場が回復し挽回しましたが、合計では前年並の実績を確保するに留まりました。

その他の塗料は、航空機用塗料は民間機の塗替需要が活況で前年同期比6.2%の伸長となりました。防音材は主力のエアコン向けが冷夏の影響で大きく落ち込み、前年同期比10%の落ち込みとなりました。また、関連工事施工会社は、改修工事の増加を主因に工事高は堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は113億83百万円となり前年同期比1.7%の減収となりました。

## ② 自動車製品関連事業

自動車製品事業部門におきましては、燃料価格の高騰等により軽自動車国内需要が前年比大幅増となる一方で、普通・小型乗用車や四輪トラック需要が前年割れとなり、自動車国内総需要では前年を下回る結果となりました。しかし、世界各地域への自動車輸出が非常に好調で、自動車国内総生産台数では前年を上回る水準で推移しました。

このような状況下で、制振材につきましては、磁着制振材や制振補強材が新規採用されましたが、生産車種構成の変化や軽量化等のために適用方法が多様化して、自動車一台あたりのその使用量は減少する傾向にあります。また、従来のシート状制振材に代わる水系塗布型制振材の新規採用により、制振材の売上高は前期同期比10.4%減少しました。

吸遮音材につきましては、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」が自動車メーカー各社の高い評価を得て、その市場シェアは堅調な伸びを続けています。さらに、車室内の各種防音部品やアンダーフロア・エンジンルームの各種耐熱防音部品の販売が好調で、吸遮音材の売上高は前期同期比5.2%増加しました。

防錆塗料につきましては、水系塗布型制振材や車体シーリング材の新規採用や環境対応型耐チップング塗料であるアクリルゾルアンダーコートの新規採用で、その売上高は前年同期比21.0%増加しました。

この結果、当部門の売上高は254億77百万円となり前年同期比2.6%の増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物は29億2千6百万円となり、前連結会計年度末より5億6百万円増加しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは36億6千2百万円（前年同期比4億8千万円増加）となりました。主な内容としては、税金等調整前当期純利益13億6千1百万円、減価償却費22億7千1百万円の増加及び仕入債務の増加11億6千8百万円の増加に対し、売上債権の増加による減少9億1千4百万円及び法人税等の支払額2億7千7百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは38億4千9百万円（前年同期比8千9百万円支出の減少）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額37億8千3百万円、投資有価証券の取得による支出額4千9百万円、関係会社株式等の取得による支出額1億2千5百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは6億2千9百万円（前年同期比4億3千万円増加）の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加11億9千万円、配当金の支払額3億2百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	42.7	44.0	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	42.5	48.1	39.9
債務償還年数(年)	4.2	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	30.9	33.6

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	6,343,783	100.01
自動車製品関連事業	17,185,564	107.94
合計	23,529,347	105.68

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	11,383,131	98.27
自動車製品関連事業	25,477,082	102.55
合計	36,860,214	101.18

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株中外	6,680,527	18.34	7,772,787	21.09
本田技研工業(株)	5,229,105	14.36	5,419,910	14.70

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、2010年における会社のあるべき姿を定め、2006年度を初年度とする5ヵ年の中長期経営計画を策定し、その確実なる実行による成長基盤の確立に取り組んでおります。

#### (1) 競争力の強化

##### ① 技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を進め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

##### ② 営業力の強化

人員増強・販売網の整備等販売体制を強化するとともに、顧客別戦略立案による提案型ビジネスを強力に推進し、販売増強に繋げてまいります。

##### ③クレームゼロ活動の推進

基本動作の徹底、真の原因追求および恒久対策実施によるクレームゼロ体制の確立を目指します。

##### ④ 原価低減の推進

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進により収益力強化を着実に実現してまいります。

##### ⑤ 業務効率化の推進

購買・製造・在庫・出荷の一連の業務を効率化するための基幹システムを活用した全社的業務プロセス改善運動を強力に推進し、業務効率化の実効を挙げてまいります。

#### (2) グローバル化の推進

北米・欧州・アジアにBRICsを加えた世界戦略を展開してまいります。

#### (3) 人財（材）育成

採用ルート拡大、若手の登用、シニアの専門性やノウハウの活用等により多様な人財の活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。

また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指します。

#### (4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

##### ① リスク管理の徹底

コーポレートガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の構築、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

##### ② 誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

##### ③ 環境問題への積極的な取り組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (1) 経営方針に係るもの

##### ① 今後の事業展開とそのリスク

自動車製品事業については、主力製品メルシートが代替品による競合に曝され始めた一方で、これ

に代わるヒートシールド・アンダーフロアモジュール等の次世代製品を育てつつ、当面は「リエタ・ウルトラライト」等の軽量かつ高機能の製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料事業については、「パラサーモ」・「エヌティオ」・「NTダンネツコート」等独自性のある製品を中心に販売促進を図ります。関東エリア生産工場の平塚工場再配置で生産を効率化し、収益性改善を図ります。

海外事業については、中国・アセアン諸国での合弁による業務展開を進め、北米、欧州を含む4極でのグローバルな部品供給体制を構築します。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

## ② 仕入方針

原材料仕入にあたっては、原料メーカーからの直接仕入の極大化及び輸入品の検討等の努力によりコスト低減を図っておりますが、当社の原材料は国際商品市況に影響され、昨今の高値市況によってはさらに原材料費が上昇するリスクがある他、原材料の調達自体が困難になる可能性もあります。

## ③ 生産方針（設備投資方針）

自動車製品事業では、内外共各自動車メーカーへの搬入機動性を考慮した展開を行っております。当面の「リエタ・ウルトラライト」増産は子会社の日晃工業、タカヒロを含め、工場新設・増強により、従来の生産ネットワークを補強します。

塗料事業では、平塚、九州の2工場体制をとっております。このうち平塚工場は、今回の再配置により効率改善を図ります。

海外は現地納入先のニーズに応じて、極力コンパクトかつ効率的な生産体制を迅速に設営する方針です。

これらが、何らかの状況変化により期待どおりの成果を挙げられない可能性があります。

## ④ 特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積しています。これら知的財産の保護の重要性を充分認識し、実効性を都度判断のうえ、必要な保護手段をとっておりますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似のもしくは当社より優れた技術を開発したり、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

## ⑤ 技術提携、合弁等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行い、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同での活動を行っております。当社グループは、引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

### ① 景気変動、経済情勢のリスク

自動車製品事業は自動車生産台数の動向に依存し、また塗料事業は建築とくに住宅着工の動向や公共事業の動向に依存し、ともに最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

また、海外の景気や経済情勢は、海外での需要並びに生産環境に影響を与え、直接的ないし間接的に当社の業績に影響を与えます。ただし、これらはほぼすべての企業に共通するリスクであり、当社に特有のものではありません。

### ② 競合条件、価格動向

自動車製品事業は、高い技術力に加え個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使した高度な競合状況にあります。現状、当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追随、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競争の激しい業界であり、当社は独自性の高い製品により差別化に努めていますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。

また、上記の通り競合性の高い市場であることから、常に価格低減圧力下にあります。当社が将来

とも十分な採算性を確保できる保証はありません。

### ③ 為替変動の影響

当社グループの海外市場に対する業務展開は、直接の輸出ではなく合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払い等、業務上一定の為替リスクを伴います。また当社グループの原材料は海外で産出されるものが多く、これらの円ベース価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。ただし、全体として外貨の受け取り・支払いの大部分は相殺され、ネットの為替リスクは限定的なものにとどまります。

### ④ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金利は全て固定化済みで、金利変動リスクはありませんが、将来の調達に関しては、金利動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ⑥ 債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品事業では、日系自動車メーカー全てに納入しており、直接ないしこれらメーカーの系列企業を販売先としております。塗料事業では、販売先は分散しており、最大販売先でも部門販売高の10%未満にとどまります。与信先の業況に常に充分注意し、必要に応じ引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

### ⑦ 退職給付債務

当社の年金資産の時価が下落した場合、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、当社の加盟している関東塗料厚生年金基金の運用状況の悪化から、相当額の積立不足が発生しており、その処理方法次第では、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### ⑧ 固定資産減損会計

固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として取り扱う固定資産の減損会計が適用されています。今後の当社を取り巻く環境の変化次第では、当該会計基準の適用が想定され、その場合には当社の業績に影響を受ける可能性があります。

### ⑨ 海外事業展開のリスク

当社は、合弁事業の形で北米及びアジアへ事業を展開しており、また欧州では提携先企業に技術供与を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・ 労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・ 電力、水、輸送等インフラ面の障害発生
- ・ 伝染病等衛生上の問題
- ・ テロ、政情不安、治安の悪化
- ・ 日本との外交関係の悪化 等

## (3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品関連事業は、日系自動車メーカーに依存しています。現状、日系各社は欧米系自動車メーカーに比べ総じて好調なもの、日系自動車メーカーの競争力が低下する、もしくは貿易摩擦等の障害

が発生する可能性があります。

塗料関連事業の販売先は、全国の販売店に分散してはおりますが、全般に小規模であり、景気動向によっては貸倒リスクが高まる可能性があります。

#### (4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

##### ① 技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収入は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を供給し続けること、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持していけることに掛っていると予想されます。しかしながら、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする多様なリスクを伴います。

- ・新製品や新技術への投資に必要な経営資源や資金を、今後とも十分に確保できるという保証はありません。
- ・長期的な開発投資のための資源投入が、成功につながる保証はありません。また技術的には成功であっても、需要を創造できるとは限りません。
- ・当社グループが成功する製品や技術を正確に予想できるとは限らず、また、それらの販売に成功する保証はありません。
- ・新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ・技術の急激な進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループの製品が陳腐化する可能性があります。
- ・開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場の需要についていけない事態が生じる可能性があります。

これらのリスクをはじめとして、技術・製品開発力において充分競争力を維持できない場合は、将来の成長性、収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準（ISO9001）に従って各製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。また、将来にわたって当社がこのような保険に、許容可能な条件で加入できるとは限りません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制・取引慣行に係るもの

##### ① 環境維持関連

当社グループでは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期しておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しております。当社グループとしては、今後も社会の要請に充分こたえるべく全力を挙げて参りますが、将来、無害化設備や排出・廃棄にかかる環境維持コストが、許容しうる範囲を超えて高まる可能性があります。その際には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現状基準で問題ないとされる原材料の一部が将来規制対象になる可能性があります。その場合、当社製品を何らかの代替原材料を使用して生産する必要が生じますが、代替原材料により同等の機能・品質・価格を維持できる保証はありません。

さらに、当社の原材料等には危険物に該当するものが含まれております。これらの取扱いや保管には万全を期しておりますが、万一これらによる事故、火災等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 製品の納入遅延

自動車製品事業で製品の納入が、当社グループの責に帰する何らかの事情により遅延し、納入先自

自動車メーカーの生産ラインの稼動に障害を与えた場合には、当社に損害補償義務が発生する可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼動困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、高い確率で予想されている「東海地震」には、プロジェクトチームにて納入責任を全うする施策を検討していますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術提携

#### (1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成15年4月27日から平成20年4月26日まで。ただし、期限90日前の解約通知が無い場合5年間延長。	(注) 1
	EFTEC North America L.L.C	米国			
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO., LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成15年3月6日から平成20年3月5日まで。	(注) 1
	Duck Yang Industry CO., Ltd	韓国	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成17年4月13日より平成22年4月12日まで。	(注) 2
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与	平成10年10月1日から会社存続期間中。	(注) 2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月1日から会社存続期間中。	(注) 1
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	DEFT, Inc.	米国	航空機用塗料の製造販売に関する技術供与	平成18年2月28日から平成23年2月27日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

#### (2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	DEFT., INC.	米国	航空機用塗料の製造、使用に関する技術	平成16年10月9日から平成21年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成15年4月27日から平成20年4月26日まで。ただし期限90日前の解約通知がない場合5年間延長。	(注) 1
	EFTEC North America L.L.C	米国			
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成15年2月28日から平成20年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発体制につきましては、主に当社の研究開発本部が行っております。また、当連結会計年度より研究開発活動の強化を目的に組織変更を行い、各事業部に所属していた研究開発部門を統合しております。自動車製品関連事業においては、海外の技術提携企業ならびに当社グループ関連会社の株式会社日本リエタ音響研究所と密接な連携をとり、迅速的な開発体制を整え、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は11億5千6百万円であり、連結売上高に対する割合は3.1%であります。

事業のセグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

### (1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境に配慮した環境対応型塗料や遮熱技術を応用した省エネ塗料を重点テーマとし製品開発を進めてまいりました。

屋根材関連では、当社の遮熱技術と防音技術を融合させた、遮熱・断熱・防音塗料「パラサーモシールド」を開発して商品化しました。

塗り床材関連では、コンクリートやアスファルト舗装面に施工可能な、水性遮熱塗料「ユータックシリカ遮熱」を開発して商品化しました。また、当社の主力製品である厚膜エポキシ塗り床材「ユータックE-30」を改良して、毒劇物の除去と低臭化を実現しました。

遮熱塗料では、既に商品化している屋根用遮熱塗料（パラサーモ、水性パラサーモ、パラサーモシリコン）、屋上・バルコニー用遮熱塗料（ブルーフロン遮熱工法、ノンリークコート遮熱）、外壁用遮熱塗料（パラサーモ外壁用、水性パラサーモ外壁用、NTダンネツコート）に新たに床面用の遮熱塗料（ユータックシリカ遮熱）が加わったことで、当社の省エネ・遮熱塗料シリーズのラインナップが揃いました。

防水材関連では、ブルーフロンエコシステム用の上塗として、抜群の耐久性を有する環境対応型2液水性ウレタン塗料「ブルーフロンエコ水性GRトップ」を開発しました。

工業ユーザー向けには、卓越した耐久性を有する瓦用の有機・無機ハイブリッド型水性塗料を開発して採用が決定しました。また優れた意匠性を有するサイディングボード用水性塗料を開発して採用が決定しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億8千2百万円であります。

### (2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境、安全、軽量化を重点テーマに、魅力ある製品開発に取り組みました。また、自動車メーカーのグローバルな展開に合わせて、積極的な海外展開を進めました。

製品開発全般では、開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に、設計初期段階から先進のデジタル技術を活用した効率的な開発に取り組んでおります。また、市場の原材料費の高騰に対応して、積極的な製品の原価改善活動も推進しました。

制振材関連では、従来と同様に製品の軽量化と制振性能の高性能化に注力し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組みました。新たに開発した制振性能と補強性能を併せ持つ新製品は、顧客からの受注を拡大しています。主力製品である粘着材で貼り付ける製品は、粘着材の代替として磁力を応用した製品開発に注力し、複数の製品開発に成功しました。また、難作業の軽減に配慮した塗料タイプの塗布型制振材の製品開発に注力し、国内及び海外での採用実績を順調に拡大しております。

吸音材関連では、海外合弁会社ならびに提携企業と連携し、新規軽量防音システム部品の展開に注力し、採用実績を着実に拡大しております。海外合弁会社では、フロア一部の内装部品の開発と受注に成功しました。この大幅な軽量化と静粛性能を両立させた技術により、当社は防音部品市場におけるリーディングサプライヤーとして引き続きお客様より高い評価をいただいております。

エンジンルームに装着する吸音部品は、防音性能の向上と軽量化の要求に伴い、エンジン周りやタイヤ等の音源近傍に装着する防音部品の採用が拡大しております。特に、タイヤ近傍に装着される部品

は、リサイクル性に優れた材料の開発と効率的な生産工法の開発に成功し、採用拡大が見込まれております。また、排気系周りに装着する遮熱性能と防音性能を両立させた部品は、採用実績を着実に拡大しております。

新たな研究開発としては、従来の複層型の構造に対して、単層で遮熱と防音機能を両立させる技術の確立とエンジンルームから車体外板面におよぶ、より広範囲な部位に防音性能を付与するための新しい技術開発に注力しました。

基礎研究では、国内自動車メーカーとの共同開発を積極的に進め、車体構造を含めた新しい防音構造の研究に成果をあげております。

防錆塗料関連では、環境に配慮したアンダーボディーコーティング材やボディーシーリング材の開発に注力し、国内及び海外での採用実績を順調に拡大しております。また、研究開発としては、自動車メーカーの生産ラインの短縮に対応した防錆塗料の技術開発に注力しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億7千3百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなくてはなりません。

このため貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。売買契約書等で顧客の検査に合格することが要求されている場合には、顧客が当社グループの製品等を検収した時点で、売上を計上しております。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、投資価額の下落が大幅かつ一時的でないと判断した場合、金融商品に関する会計基準に基づき投資の減損を計上しております。

#### ④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討したうえで回収可能と認められる額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

### (2) 経営成績及び財政状態

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や個人消費の伸びの鈍化など懸念材料が見られたものの、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、景気は

回復基調のうちに推移いたしました。

塗料業界におきましては、国内塗料需要は、出荷数量・出荷金額共に前年をやや上回る見込みです。

一方、当社の主要な需要先である自動車産業におきましては、国内生産台数は前年を5.6%上回る水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組み、積極的な拡販活動を展開してまいりました。

また、原油価格の高騰による原材料費アップの影響に対し、製品への価格転嫁、各部門での懸命な原価低減および販管費削減努力を続け、収益の改善に取り組みましたが、十分にはカバー出来ませんでした。以上の結果、当期の連結売上高は368億6千万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は6億2千9百万円(前年同期比△12.9%減)、経常利益は15億7千1百万円(前年同期比△4.9%減)、当期純利益は9億6千2百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

## ② 売上高

当社グループは顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組み、積極的な拡販活動を展開した結果、当期の連結売上高は368億6千万円となり、前年同期比1.2%の増収となりました。

塗料事業部門におきましては、主力とする建築用塗料は、上期は夏場の天候不順の影響による減少に加え、建築市場の回復が遅れる中で過当競争も強いられ大幅なマイナスとなりました。下期に入り好業績企業の設備投資や修繕が復活してきた事と大都市圏を中心に集合住宅の改修物件の増加によりやや挽回傾向が出ましたが、上期の減少を補うまでには至らず、販売全体は前年同期比でマイナスとなりました。

工業用塗料では、航空機用塗料は前年に続き増加し、また建材関連の壁用塗材では新規採用品が貢献し大幅に拡大しましたが、屋根用塗料は落ち込みました。また冷夏でのエアコン市場低迷により防音材の販売は大きく減少し、合計では前年を若干下回る結果となりました。

この結果、当事業部門の連結売上高は113億8千3百万円となり、前年同期比1.7%の減収となりました。

自動車製品事業部門におきましては、燃料価格の高騰等により軽自動車国内需要が前年比大幅増となる一方で、普通・小型乗用車や四輪トラック需要が前年割れとなり、自動車国内総需要では前年を下回る結果となりました。しかし、世界各地域への自動車輸出が非常に好調で、自動車国内総生産台数では前年を上回る水準で推移しました。

制振材では、磁着制振材や制振補強材が新規採用されましたが、生産車種構成の変化や軽量化等のために適用方法が多様化して、自動車一台あたりのその使用量は減少する傾向にあります。また、従来のシート状制振材に代わる水系塗布型制振材の新規採用により、制振材の売上高は前年同期比10.4%減少しました。

吸遮音材では、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」が自動車メーカー各社の高い評価を得て、その市場シェアは堅調な伸びを続けています。さらに、車室内の各種防音部品やアンダーフロア・エンジンルームの各種耐熱防音部品の販売が好調で、吸遮音材の売上高は前年同期比5.2%増加しました。

防錆塗料では、水系塗布型制振材や車体シーリング材の新規採用や環境対応型耐チッピング塗料であるアクリルゾルアンダーコート採用拡大で、売上高は前年同期比21.0%増加しました。

この結果、当部門の売上高は254億77百万円となり前年比2.6%の増収となりました。

## ③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は294億9千4百万円(前年同期比2.1%増加)、販売費及び一般管理費は67億3千6百万円(前年同期比1.3%減少)となりました。売上原価については、主に原油・素材価格の高騰による原材料費のアップ、生産設備の減価償却費によるものです。また、販売費および一般管理費については、退職者増加に伴い年代構成の変動による給与手当等人件費の減少によるものです。

#### ④ 営業利益

営業利益は6億2千9百万円となり前年同期比9千3百万円の減益（前年同期比12.9%減少）となりました。事業の種類別セグメントについては、塗料関連事業の営業損失は6億1千7百万円（前年同期比2億7百万円減益）、自動車製品関連事業の営業利益は12億4千6百万円（前年同期比1億1千4百万円増益）になりました。

#### ⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益は、10億8千2百万円（前年同期比2千7百万円増加）となりました。これは主に海外関係会社等の持分法投資利益8億6千5百万円によるものです。

営業外費用は、1億3千9百万円（前年同期比1千5百万円増加）となりました。これは主に支払利息1億8百万円によるものです。

#### ⑥ 特別利益（損失）

特別利益は48百万円（前年同期比2千7百万円増加）となりました。これは主に投資有価証券売却益及び火災保険金収入によるものです。

特別損失は2億5千8百万円（前年同期比2億6千9百万円減少）となりました。これは主に固定資産の処分損によるものです。

#### ⑦ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、13億6千1百万円となり、前年同期比2億1千6百万円の増益（前年同期比18.9%増加）となりました。当期純利益は、9億6千2百万円となり、前年同期比4千6百万円の増益（前年同期比5.0%増加）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金および現金同等物は29億2千6百万円となり、前連結会計年度末より5億6百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは36億6千2百万円（前年同期比4億8千万円増加）となりました。主な内容としては、税金等調整前当期純利益13億6千1百万円、減価償却費22億7千1百万円の増加及び仕入債務の増加11億6千8百万円の増加に対し、売上債権の増加による減少9億1千4百万円及び法人税等の支払額2億7千7百万円の支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは38億4千9百万円の支出（前年同期比8千9百万円支出の減少）になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額37億8千3百万円、投資有価証券の取得による支出額4千9百万円、関係会社株式等の取得による支出額1億2千5百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億2千9百万円（前年同期比4億3千万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の増加11億9千万円、配当金の支払額3億2百万円によるものです。

#### ② 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備資金については内部資金または借入により必要資金の調達を行っております。借入による資金調達に関して、運転資金については通常一年以内の短期借入金で調達しております。設備資金については原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の長期借入金残高は、59億9千5百万円となっております。

当社グループは、健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備資金を調達することが可能と考えております。

### ③ 配当政策

当社は株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に中長期的な収益体質の強化およびキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により、利益還元の充実を図っていきます。

また、内部留保により安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資や中国・アセアン諸国を中心とした更なる海外事業の強化等により競争力を強化し、企業価値の向上に努めていきます。

このような認識のもと、当期末の配当金は、1株につき7円（年間では13円）としております。